

入札公告(建築関係建設コンサルタント業務)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年9月13日

支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長 福山 宏

1 工事概要

- (1) 業務名
東京出入国在留管理局台東法務総合庁舎改修実施設計業務
- (2) 履行場所
入札説明書による
- (3) 履行内容
仕様書による
- (4) 履行期限
令和元年11月29日(金)まで
- (5) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEPS))(<https://www.geps.go.jp/>))により行う。
なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 本業務の業種区分において、法務省の平成31・32年度における建築関係建設コンサルタント業務の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記2(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 法務省大臣官房施設課長から建築関係建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した業務について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該業務の業務成績評定点が65点未満である場合には、その業務成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する業務の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒108-8255 東京都港区港南5丁目5-30
東京出入国在留管理局用度課(4階)
電話 03-5796-7104 担当:川邊
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
ア 入手期間
令和元年9月13日(金)から同年9月20日(金)まで
イ 入手方法
(ア) 入札説明書等(入札説明書別冊の図面を除く)は、上記(1)にて交付又は電子調達システム(http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html)からダウンロードできる。
(イ) 入札説明書別冊の図面については、上記(1)でのみ交付(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。)するので必ず入手すること(同図面等は上記(ア)の方法によっては入手できない)。
(ウ) 別冊の図面を含む入札説明書等について、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。
- (3) 申請書の提出期間及び提出方法
ア 提出期間
令和元年9月13日(金)から同年9月20日(金)までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
イ 提出方法
電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)すること。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア 入札
(ア) 入札書の提出期限
令和元年9月26日(木)午後5時まで
(イ) 入札書の提出方法
電子調達システムによる。
なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参すること(郵送は認めない。)
イ 開札
(ア) 日時
令和元年9月27日(金)午前10時00分
(イ) 場所
〒108-8255 東京都港区港南5丁目5-30
東京出入国在留管理局12階入札会場

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 契約保証金

納付

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本業務に直接関連する他の業務の請負契約を本業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による